

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第115期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 道明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 時行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 時行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	6,273,595	7,071,384	9,502,410	12,949,442	16,028,435
経常損失(千円)	580,368	293,381	51,707	763,039	572,745
中間(当期)純利益(は損失) (千円)	544,714	36,048	64,247	1,413,210	166,299
純資産額(千円)	36,273,488	38,700,506	43,625,568	38,664,701	43,657,405
総資産額(千円)	37,475,179	39,518,419	44,329,575	39,695,554	44,468,247
1株当たり純資産額(円)	275.01	201.69	188.00	201.49	188.27
1株当たり中間(当期)純利益(は損失)(円)	4.12	0.19	0.28	9.92	0.83
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	96.79	97.93	98.33	97.40	98.17
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,705	221,619	1,021,082	553,431	78,897
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	762,915	773,984	101,731	838,332	5,656,843
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	319,294	49,280	45,008	2,759,407	4,990,304
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	827,008	2,540,516	1,875,604	3,585,401	2,839,964
従業員数(人)	190	146	118	161	127

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第113期中間、第115期中間、第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第114期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	5,073,299	5,580,918	7,879,396	10,522,414	13,224,473
経常損失(千円)	579,430	257,880	127,007	704,990	525,290
中間(当期)純利益(は損失) (千円)	560,272	38,996	64,660	1,429,276	162,581
資本金(千円)	34,549,465	36,189,465	38,789,465	36,189,465	38,789,465
発行済株式総数(千株)	131,947	191,947	231,947	191,947	231,947
純資産額(千円)	35,995,906	38,425,365	43,318,244	38,386,612	43,383,034
総資産額(千円)	36,955,261	39,060,626	43,905,139	39,159,463	44,013,511
1株当たり純資産額(円)	272.91	200.25	186.82	200.04	187.09
1株当たり中間(当期)純利益(は損失)(円)	4.24	0.20	0.28	10.03	0.81
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	97.40	98.37	98.66	98.02	98.56
従業員数(人)	128	76	68	108	63

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第113期中間、第115期中間、第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、1株当たり中間(当期)純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第114期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
精金事業	32
不動産事業	19
機械事業	38
投資事業	3
全社（共通）	26
合計	118

（注）1．従業員数は就業人員数であります。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	68
---------	----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加、企業収益の改善を背景に設備投資の拡大や雇用情勢の改善等がみられ、景気回復が続くと見込まれております。

しかしながら、原油価格の高騰や金利の上昇懸念等、景気の先行きに対する不安要素はなお払拭しきれない状況にありました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は9,502,410千円（前年同期7,071,384千円）、営業利益は36,234千円の損失（前年同期216,219千円の損失）となりました。経常利益は、受取利息13,243千円があったものの新株発行費償却等の営業外費用があり51,707千円の損失（前年同期293,381千円の損失）となりました。中間純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額223,500千円、損害賠償金収入39,075千円があったものの、特別損失として貸倒引当金繰入額224,782千円、債務保証履行損失39,075千円等があり、64,247千円の損失（前年同期36,048千円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

精金事業は、最新技術を採用した東京工場の稼働により、効率的に金を生産できる体制が整いました。

金の生産量につきましては、前年同期比61.8%増の2トン403キログラムとなりました。

精金事業は、営業の強化及び金価格の大幅な上昇により、当中間連結会計期間における売上高は7,657,711千円（前年同期4,985,011千円）、他方、新規店舗の出店費用等の営業費用が発生したことが影響し、営業利益は6,691千円の利益（前年同期8,150千円の利益）にとどまりました。

不動産事業の当中間連結会計期間における売上高は、98,572千円（前年同期はマンション販売等があり665,378千円）、営業利益は65,521千円の損失（前年同期18,592千円の利益）となりました。

機械事業は、デジタル関連産業、自動車産業、電機、金型を含む一般産業機械など幅広い業種で設備投資が拡大し、民間設備投資の増加が引き続き好調に推移している状況のなか、当中間連結会計期間における売上高は1,154,900千円（前年同期1,075,893千円）、営業利益は38,341千円の利益（前年同期6,341千円の損失）となりました。

投資事業は、有利で安定した利回りを基本とし、投資事業組合等に投資した結果、当中間連結会計期間における売上高は591,226千円（前年同期340,850千円）、営業利益は327,437千円の利益（前年同期253,377千円の利益）となりました。

健康事業は、平成16年度より健康食品、健康関連商品等のインターネット販売を行ってまいりましたが、事業収益の好転が見込めないため、平成18年3月31日をもって廃止いたしました。なお、前中間連結会計期間の売上高は4,250千円、営業利益は72,022千円の損失でありました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間連結会計期間末より664,911千円減少し、当中間連結会計期間末は1,875,604千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,021,082千円（前年同期に使用した資金は221,619千円）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失が53,584千円、たな卸資産の増加811,870千円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は101,731千円（前年同期に使用した資金は773,984千円）となりました。

これは主に、短期貸付金による支出5,700,750千円、長期貸付金による支出600,000千円等による資金の減少に対し、短期貸付金の回収3,430,750千円、長期貸付金の回収2,710,793千円等による資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45,008千円（前年同期に使用した資金は49,280千円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出44,880千円等による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
精金事業(千円)	5,112,861	118.7
合計(千円)	5,112,861	118.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産事業、機械事業、投資事業は生産活動がないので記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
精金事業(千円)	7,657,711	53.6
不動産事業(千円)	98,572	-85.2
機械事業(千円)	1,154,900	7.3
投資事業(千円)	591,226	73.5
合計(千円)	9,502,410	34.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
双日株式会社	2,491,821	35.2	2,794,698	29.4
住商マテリアル株式会社	1,491,866	21.1	3,187,310	33.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の変更は、次のとおりであります。
不動産事業において、東京都渋谷区の物件については利用目的を変更し、固定資産からたな卸資産に振替えております。
同物件については、平成18年10月に売買契約を締結しております。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

精金事業部において、前連結会計年度末に計画しておりました東京都大田区の東京工場の溶媒抽出設備の増設については、平成18年7月に完了し、操業を開始しております。

これにより、同工場の金の生産能力は、約150%増加いたしました。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の金の 処理量
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社東京工場	東京都大田区	精金事業	めっき設備	53,553	14,340	自己資金	平成18年6月	平成18年11月	0.4kg/月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	527,000,000
計	527,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	231,947,982	231,947,982	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	-
計	231,947,982	231,947,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年6月29日 (注)	-	231,947,982	-	38,789,465	2,637,674	2,962,447

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6番7号	200,000	8.62
有限会社マイネン	東京都大田区池上六丁目38番2号	200,000	8.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	82,762	3.57
株式会社コンフィルメ	東京都品川区西五反田二丁目6番3号	62,543	2.70
有限会社ザウバー	東京都品川区荏原二丁目2番9-701号	60,507	2.61
株式会社京葉紙材	東京都品川区西五反田二丁目6番3号	59,530	2.57
SBIイー・トレード証券株 式会社自己融資口	東京都港区六本木一丁目6番1号	38,408	1.66
株式会社インベスト	東京都足立区一ツ家三丁目1番1号	30,977	1.34
株式会社プロシード	東京都港区高輪一丁目26番11号	29,639	1.28
株式会社プロスパー	東京都足立区一ツ家三丁目1番1号	24,083	1.04
計	-	788,449	33.99

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 71,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,354,300	2,313,543	-
単元未満株式	普通株式 522,282	-	-
発行済株式総数	231,947,982	-	-
総株主の議決権	-	2,313,543	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が91,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数912個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	71,400	-	71,400	0.03
計	-	71,400	-	71,400	0.03

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	147	136	109	108	98	96
最低(円)	121	90	77	80	84	82

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、なごみ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,540,516		1,875,604		2,839,964	
2. 受取手形及び売掛 金		35,738		121,741		66,710	
3. たな卸資産	4	2,834,318		7,517,155		1,166,481	
4. 短期貸付金		475,000		4,759,826		3,282,943	
5. その他	2	1,383,875		701,675		621,951	
6. 貸倒引当金		278,815		325,397		305,232	
流動資産合計		6,990,632	17.7	14,650,606	33.0	7,672,818	17.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2.4	545,650		419,802		755,536	
(2) 機械装置及び運 搬具	1.2	244,700		241,384		224,517	
(3) 土地	2.4	941,887		696,768		5,594,232	
(4) その他	1.2.4	27,654	1,759,893	48,014	1,405,970	268,263	6,842,550
2. 無形固定資産	4		8,906		11,498		351,451
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	6,976,746		6,359,802		6,371,757	
(2) 長期貸付金		19,404,200		18,913,452		20,231,129	
(3) 長期未収入金		9,661,845		2,926,767		2,943,767	
(4) その他		466,957		469,084		469,139	
(5) 貸倒引当金		5,818,778	30,690,971	433,000	28,236,106	453,000	29,562,793
固定資産合計			32,459,770		29,653,575		36,756,794
繰延資産			68,016		25,392		38,634
資産合計			39,518,419		44,329,575		44,468,247
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		42,761		33,789		33,726	
2. 短期借入金	2	131,704		137,608		139,757	
3. 未払金		122,073		163,496		164,908	
4. 未払法人税等		67,021		72,680		90,347	
5. その他		29,526		26,678		48,900	
流動負債合計		393,086	1.0	434,254	1.0	477,639	1.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	383,859		246,251		288,982	
2. 金属鉱業等鉱害防止引当金		7,033		7,033		7,033	
3. その他		1,555		16,468		4,849	
固定負債合計		392,448	1.0	269,752	0.6	300,865	0.7
負債合計		785,534	2.0	704,006	1.6	778,504	1.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		32,378	0.1	-	-	32,337	0.1
(資本の部)							
資本金		36,189,465	91.5	-	-	38,789,465	87.2
資本剰余金		4,534,121	11.5	-	-	7,094,121	15.9
利益剰余金		1,993,955	5.0	-	-	2,196,302	4.9
自己株式		29,125	0.1	-	-	29,879	0.1
資本合計		38,700,506	97.9	-	-	43,657,405	98.1
負債、少数株主持分及び資本合計		39,518,419	100.0	-	-	44,468,247	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	38,789,465	87.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	4,456,447	10.1	-	-
3. 利益剰余金		-	-	377,123	0.8	-	-
4. 自己株式		-	-	30,007	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	43,593,028	98.3	-	-
少数株主持分		-	-	32,539	0.1	-	-
純資産合計		-	-	43,625,568	98.4	-	-
負債純資産合計		-	-	44,329,575	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,071,384	100.0	9,502,410	100.0	16,028,435	100.0
売上原価		6,278,662	88.8	8,653,181	91.1	14,457,439	90.2
売上総利益		792,721	11.2	849,229	8.9	1,570,996	9.8
販売費及び一般管理 費	1	1,008,940	14.3	885,464	9.3	1,960,352	12.2
営業損失		216,219	3.1	36,234	0.4	389,356	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		6,239		13,243		17,703	
2. 国庫補助金収入		9,606		9,072		9,606	
3. その他		10,985	26,830	34,231	56,546	20,764	48,074
営業外費用							
1. 支払利息		4,185		3,112		7,803	
2. 新株発行費償却		46,740		13,242		105,549	
3. 休山管理費		27,475		55,161		106,032	
4. その他		25,591	103,993	503	72,019	12,077	231,463
経常損失		293,381	4.2	51,707	0.6	572,745	3.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2,194		-		-	
2. 貸倒引当金戻入額		635,303		223,500		769,563	
3. 損害賠償金収入		-		39,075		-	
4. その他		-	637,498	-	262,575	12,204	781,768
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		594		-	
2. 固定資産除却損	4	47,859		-		49,659	
3. 債務保証履行損失		-		39,075		-	
4. 貸倒引当金繰入額		229,333		224,782		271,547	
5. 投資有価証券評価 損		19,800		-		-	
6. その他		-	296,993	-	264,452	32,449	353,655
税金等調整前中間 純利益		47,122	0.6	-	-	-	-
税金等調整前中間 (当期)純損失		-	-	53,584	0.6	144,633	0.9
法人税、住民税及 び事業税		10,257	0.1	10,462	0.1	20,889	0.1
少数株主利益		817	0.0	-	-	776	0.0
少数株主損失		-	-	201	0.0	-	-
中間純利益		36,048	0.5	-	-	-	-
中間(当期)純損 失		-	-	64,247	0.7	166,299	1.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,534,121		-		4,534,121
資本剰余金増加高							
1. 第三者割当増資による増加額		-	-	-	-	2,560,000	2,560,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,534,121		-		7,094,121
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,030,003		-		2,030,003
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		36,048	36,048	-	-	-	-
利益剰余金減少高							
1. 当期純損失		-	-	-	-	166,299	166,299
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,993,955		-		2,196,302

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	38,789,465	7,094,121	2,196,302	29,879	43,657,405
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金取崩額		2,637,674	2,637,674		-
中間純損失			64,247		64,247
自己株式の取得				128	128
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	2,637,674	2,573,426	128	64,376
平成18年9月30日 残高 （千円）	38,789,465	4,456,447	377,123	30,007	43,593,028

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	32,337	43,689,743
中間連結会計期間中の変動額		
資本準備金取崩額		-
中間純損失		64,247
自己株式の取得		128
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	201	201
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	201	64,175
平成18年9月30日 残高 （千円）	32,539	43,625,568

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(損 失)		47,122	53,584	144,633
減価償却費		43,649	48,299	94,402
貸倒引当金の増加額 (減少額)		405,616	1,282	497,659
受取利息及び受取配 当金		6,186	13,243	17,703
支払利息		4,185	3,112	7,803
有形固定資産売却益		2,219	-	2,194
有形固定資産売却損		-	594	-
有形固定資産除却損		47,884	-	49,659
有価証券売却益		-	5,626	6,901
投資有価証券評価損		19,800	-	29,039
新株発行費償却		46,740	13,242	105,549
損害賠償金収入		-	39,075	-
債務保証履行損失		-	39,075	-
売上債権の減少額 (増加額)		18,741	55,388	12,231
たな卸資産の減少額 (増加額)		240,518	811,870	75,335
仕入債務の増加額 (減少額)		15,366	63	24,401
未払金の増加額 (減少額)		125,953	3,900	131,786
預り金の増加額 (減少額)		4,326	23,920	17,365
未収入金の減少額 (増加額)		88,897	7,988	751,104
未払法人税等の増加 額(減少額)		56,850	8,229	44,157
未収消費税等の減少 額(増加額)		1,318	2,964	20,595
未払消費税等の増加 額(減少額)		8,811	2,145	4,060
その他		151,990	93,909	150,091
小計		203,476	1,010,248	68,705
利息及び配当金の受 取額		6,134	13,168	17,703
利息の支払額		4,172	3,112	7,791
債務保証の履行支出		-	339,076	-
求償債権等の受取額		-	339,076	-
法人税等の支払額		20,104	20,889	20,104
営業活動によるキャッ シュ・フロー		221,619	1,021,082	78,897

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
出資金の増加による 支出		-	500	-
有価証券の取得によ る支出		-	205,828	100,000
有価証券の売却によ る収入		30,146	204,590	136,452
有形固定資産の取得 による支出		126,565	88,530	3,354,256
有形固定資産の売却 による収入		3,361	341,129	3,361
投資有価証券の取得 による支出		3,134	1,880	7,384
投資有価証券の償還 による収入		-	-	600,000
無形固定資産の取得 による支出		909	5,158	909
無形固定資産の売却 による収入		-	10	-
短期貸付けによる支 出		5,000	5,700,750	3,491,000
短期貸付金の回収に よる収入		1,250	3,430,750	205,000
長期貸付けによる支 出		2,680,000	600,000	6,210,000
長期貸付金の回収に よる収入		1,177,194	2,710,793	4,304,955
長期未収入金の回収 による収入		830,067	17,000	2,260,067
敷金保証金の増加に よる支出		3,192	2,887	10,632
敷金保証金の減少に よる収入		2,797	2,994	7,502
投資活動によるキャッ シュ・フロー		773,984	101,731	5,656,843

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		45,797	44,880	132,621
株式の発行による収 入		-	-	5,123,922
新株発行費の支払額		3,240	-	-
自己株式の取得によ る支出		243	128	996
財務活動によるキャッ シュ・フロー		49,280	45,008	4,990,304
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,044,884	964,359	745,437
現金及び現金同等物の 期首残高		3,585,401	2,839,964	3,585,401
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,540,516	1,875,604	2,839,964

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インテックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 中外化学㈱ ㈱ベンチャーサポート・キャピタル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(2社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 当社 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p> 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 当社 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p> 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 当社 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p> 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 (賃貸用資産については、定額法を採用しております。)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～49年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 商品先物取引 ヘッジ対象... 商品 (非鉄金属)</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権 限規定及び取引限度額を定め た内部規定に基づき、商品の 価格変動リスクの低減並びに 収支の改善のため、ヘッジ対 象に係る価格変動リスクを一 定の範囲でヘッジしてありま す。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計額を半期毎に比 較し、両者の変動額等を基礎 にしてヘッジの有効性を評価 しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって あります。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によってあります。資 産に係る控除対象外消費税等 が発生した場合は、当該中 間連結会計期間の費用とし て処理しております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成 のための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によってあります。資 産に係る控除対象外消費税等 が発生した場合は、当該連 結会計年度の費用として処 理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,593,028千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は6,811,511千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は6,812,323千円であります。</p> <p>また、その他の「出資金」(当中間連結会計期間末11,650千円)は、金額が僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,191,602千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 834,589千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,227,226千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p>
(千円)	(千円)	(千円)
流動資産の「その他」	流動資産の「その他」	流動資産の「その他」
-	14,000	-
建物及び構築物	建物及び構築物	建物及び構築物
409,454	175,606	272,514
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
113,953	94,067	103,018
土地	土地	土地
674,966	126,539	382,966
有形固定資産の「その他」	有形固定資産の「その他」	有形固定資産の「その他」
1,558	1,250	1,365
投資有価証券	投資有価証券	投資有価証券
13,953	-	13,953
合計	合計	合計
1,213,884	411,463	773,818
(389,284)	(357,063)	(371,914)
担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
短期借入金	短期借入金	短期借入金
11,704	7,608	9,757
長期借入金	長期借入金	長期借入金
17,388	9,780	12,511
物上保証	物上保証	物上保証
2,340,970	177,600	1,979,398
合計	合計	合計
2,370,062	194,988	2,001,666
(242,692)	(194,988)	(217,868)
上記のうち()内は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	同左	同左
物上保証に供している資産 連結会社以外の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。	物上保証に供している資産 連結会社以外の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。	物上保証に供している資産 連結会社以外の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。
(千円)	(千円)	(千円)
東洋機工株式会社	東洋機工株式会社	東洋機工株式会社
1,777,370	-	1,783,798
中外化学株式会社	中外化学株式会社	中外化学株式会社
213,600	177,600	195,600
株式会社プレサージュ	株式会社プレサージュ	株式会社プレサージュ
350,000	-	-
計	計	計
2,340,970	177,600	1,979,398
物上保証に供している資産	物上保証に供している資産	物上保証に供している資産
(千円)	(千円)	(千円)
建物及び構築物	建物及び構築物	建物及び構築物
405,087	171,611	268,343
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
112,612	92,849	101,768
土地	土地	土地
624,228	75,801	332,228
有形固定資産の「その他」	有形固定資産の「その他」	有形固定資産の「その他」
1,218	925	1,033
計	計	計
1,143,147	341,186	703,373

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っておりません。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">213,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社プレサージュ</td> <td style="text-align: right;">1,550,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,763,600</td> </tr> </table>		(千円)	中外化学株式会社	213,600	株式会社プレサージュ	1,550,000	計	1,763,600	<p>当社が物上保証しておりました土地、建物について、保証債務を履行いたしましたが、債務者である東洋機工㈱に求償権に基づき保証額339,076千円を請求し全額回収いたしましたので、保証債務履行による損失はありません。上記金額には、39,075千円の損害賠償金収入が含まれており特別利益に計上しております。また、保証履行に伴う債務保証履行損失39,075千円は特別損失に計上しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っておりません。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">177,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社プレサージュ</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">177,600</td> </tr> </table>		(千円)	中外化学株式会社	177,600	株式会社プレサージュ	-	計	177,600	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っておりません。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">195,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社プレサージュ</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">195,600</td> </tr> </table>		(千円)	中外化学株式会社	195,600	株式会社プレサージュ	-	計	195,600
	(千円)																									
中外化学株式会社	213,600																									
株式会社プレサージュ	1,550,000																									
計	1,763,600																									
	(千円)																									
中外化学株式会社	177,600																									
株式会社プレサージュ	-																									
計	177,600																									
	(千円)																									
中外化学株式会社	195,600																									
株式会社プレサージュ	-																									
計	195,600																									
<p>4.</p>	<p>4. 固定資産の保有目的の変更</p> <p>従来固定資産として保有していた下記の資産の一部を保有目的の変更により、たな卸資産に振替えております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">301,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,818,500</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">280,491</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">461,057</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,861,153</td> </tr> </table>		(千円)	建物及び構築物	301,104	土地	4,818,500	有形固定資産の「その他」	280,491	無形固定資産	461,057	計	5,861,153	<p>4. たな卸資産の保有目的の変更</p> <p>従来仕掛不動産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、固定資産に振替えております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">230,775</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,652,344</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">66,651</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">343,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,293,671</td> </tr> </table>		(千円)	建物及び構築物	230,775	土地	4,652,344	有形固定資産の「その他」	66,651	無形固定資産	343,900	計	5,293,671
	(千円)																									
建物及び構築物	301,104																									
土地	4,818,500																									
有形固定資産の「その他」	280,491																									
無形固定資産	461,057																									
計	5,861,153																									
	(千円)																									
建物及び構築物	230,775																									
土地	4,652,344																									
有形固定資産の「その他」	66,651																									
無形固定資産	343,900																									
計	5,293,671																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)
給料 301,901	給料 347,273	給料 537,848
地代家賃 184,793	地代家賃 186,940	地代家賃 375,215
支払手数料及び支払報酬 162,267	支払手数料及び支払報酬 90,584	支払手数料及び支払報酬 268,425
2. 固定資産売却益の内訳 (千円)	2.	2.
機械装置及び運搬具 2,194		
3.	3. 固定資産売却損の内訳 (千円)	3.
	機械装置及び運搬具 594	
4. 固定資産除却損の内訳 (千円)	4.	4. 固定資産除却損の内訳 (千円)
建物及び構築物 27,778		建物及び構築物 27,996
機械装置及び運搬具 18,962		機械装置及び運搬具 19,022
その他 1,118		その他 2,639
計 47,859		計 49,659

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式 数(株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	231,947,982	-	-	231,947,982
合計	231,947,982	-	-	231,947,982
自己株式				
普通株式 (注)	70,192	1,295	-	71,487
合計	70,192	1,295	-	71,487

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,295株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 2,540,516	現金及び預金 1,875,604	現金及び預金 2,839,964
預入期間が3か月を超え る定期預金 -	預入期間が3か月を超え る定期預金 -	預入期間が3か月を超え る定期預金 -
現金及び現金同等物 2,540,516	現金及び現金同等物 1,875,604	現金及び現金同等物 2,839,964

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)	2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。
1年内 1,953		
1年超 747		
合計 2,700		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	13,953	14,037	84
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13,953	14,037	84

2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	51,282
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	6,811,511

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
4,383	14

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	14,000	14,000	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14,000	14,000	-

3 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	51,282
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	6,208,519

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

有価証券

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	13,953	14,011	58
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13,953	14,011	58

3 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	51,282
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	6,206,522

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ会計処理を適用しておりますが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	精金事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	健康事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,985,011	665,378	4,250	1,075,893	340,850	7,071,384	-	7,071,384
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	960	4,170	140	-	-	5,272	(5,272)	-
計	4,985,972	669,548	4,391	1,075,893	340,850	7,076,656	(5,272)	7,071,384
営業費用	4,977,821	650,956	76,414	1,082,235	87,473	6,874,901	412,701	7,287,603
営業利益(は 損失)	8,150	18,592	72,022	6,341	253,377	201,755	(417,974)	216,219

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	精金事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,657,711	98,572	1,154,900	591,226	9,502,410		9,502,410
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	-	2,537	-	-	2,537	(2,537)	-
計	7,657,711	101,109	1,154,900	591,226	9,504,947	(2,537)	9,502,410
営業費用	7,651,019	166,630	1,116,559	263,788	9,197,998	340,647	9,538,645
営業利益(は 損失)	6,691	65,521	38,341	327,437	306,949	(343,184)	36,234

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	健康事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,424,400	716,976	15,018	2,179,766	692,274	16,028,435	-	16,028,435
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	1,755	4,223	264	-	-	6,243	(6,243)	-
計	12,426,156	721,199	15,282	2,179,766	692,274	16,034,679	(6,243)	16,028,435
営業費用	12,351,412	792,036	167,137	2,166,795	171,653	15,649,034	768,757	16,417,792
営業利益（は 損失）	74,743	70,836	151,854	12,971	520,621	385,645	(775,001)	389,356

（注）1．事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2．各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
精金事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
健康事業	健康食品、健康補助食品、健康関連機器等の売買
機械事業	各種中古工作機械、鋁金機械等の売買
投資事業	金融・有価証券の運用・投資事業組合等への投資

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	507,403	439,339	953,960	当社本社の総務部門等 管理部門に係る費用で あります。

4．健康事業は、平成18年3月31日をもって廃止いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 201円69銭 1株当たり中間純利益 金額 0円19銭 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 188円00銭 1株当たり中間純損失 金額 0円28銭 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、1株当た り中間純損失であり、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 188円27銭 1株当たり当期純損失 金額 0円83銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、1株当た り当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	36,048	64,247	166,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株 式に係る中間(当期)純損失() (千円)	36,048	64,247	166,299
期中平均株式数(千株)	191,884	231,877	199,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,192,108		1,337,475		2,588,866	
2.売掛金		35,738		105,186		65,996	
3.たな卸資産	4	2,307,108		6,603,887		425,356	
4.短期貸付金		1,541,000		4,928,000		3,308,000	
5.未収入金		538,567		348,829		346,118	
6.その他	2	201,704		147,185		121,184	
7.貸倒引当金		276,515		323,397		303,232	
流動資産合計		6,539,711	16.7	13,147,168	29.9	6,552,289	14.9
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)構築物	1.2	99,385		93,162		96,151	
(2)機械及び装置	1.2	235,124		234,326		216,324	
(3)土地	2.4	428,347		183,228		5,080,692	
(4)その他	2.4	324,424		233,565		782,264	
計		1,087,281		744,283		6,175,432	
2.無形固定資産	4	5,734		3,935		348,524	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	6,828,064		6,211,119		6,223,075	
(2)関係会社株式		12,030,850		12,030,850		12,030,850	
(3)長期貸付金		8,632,800		9,166,000		10,147,000	
(4)長期未収入金		9,661,845		2,926,767		2,943,767	
(5)その他		402,400		405,622		399,937	
(6)貸倒引当金		5,616,078		232,000		250,000	
(7)投資評価引当金		580,000		524,000		596,000	
計		31,359,881		29,984,360		30,898,631	
固定資産合計		32,452,898	83.1	30,732,578	70.0	37,422,588	85.0
繰延資産		68,016	0.2	25,392	0.1	38,634	0.1
資産合計		39,060,626	100.0	43,905,139	100.0	44,013,511	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		42,761		33,789		33,726	
2. 短期借入金	2	101,704		107,608		109,757	
3. 未払金		89,173		127,052		118,959	
4. 未払法人税等		48,852		54,054		67,047	
5. 未払費用		8,749		8,346		8,877	
6. その他		6,934		12,651		31,616	
流動負債合計		298,184	0.7	343,502	0.8	369,983	0.9
固定負債							
1. 長期借入金	2	328,938		221,330		249,061	
2. 預り敷金保証金		1,105		15,028		4,399	
3. 金属鉱業等鉱害防 止引当金		7,033		7,033		7,033	
固定負債合計		337,076	0.9	243,391	0.6	260,493	0.6
負債合計		635,261	1.6	586,894	1.4	630,477	1.5
(資本の部)							
資本金		36,189,465	92.6	-	-	38,789,465	88.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,040,121		-		5,600,121	
2. その他資本剰余金		1,494,000		-		1,494,000	
資本剰余金合計		4,534,121	11.6	-	-	7,094,121	16.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		167,000		-		167,000	
2. 中間(当期)未処 理損失		2,436,096		-		2,637,674	
利益剰余金合計		2,269,096	5.8	-	-	2,470,674	5.6
自己株式		29,125	0.0	-	-	29,879	0.1
資本合計		38,425,365	98.4	-	-	43,383,034	98.5
負債資本合計		39,060,626	100.0	-	-	44,013,511	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	38,789,465	88.4	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		2,962,447		-	
(2) その他資本剰余金		-		1,494,000		-	
資本剰余金合計		-	-	4,456,447	10.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		167,000		-	
(2) その他利益剰余金		-		64,660		-	
繰越利益剰余金		-				-	
利益剰余金合計		-	-	102,339	0.2	-	-
4. 自己株式		-	-	30,007	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	43,318,244	98.6	-	-
純資産合計		-	-	43,318,244	98.6	-	-
負債純資産合計		-	-	43,905,139	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,580,918	100.0	7,879,396	100.0	13,224,473	100.0
売上原価		5,219,325	93.5	7,568,930	96.0	12,538,846	94.8
売上総利益		361,592	6.5	310,465	4.0	685,626	5.2
販売費及び一般管理費		631,375	11.3	517,742	6.6	1,206,501	9.1
営業損失		269,782	4.8	207,277	2.6	520,874	3.9
営業外収益							
1. 受取利息		93,015		106,640		188,655	
2. その他		22,300		44,790		36,806	
計		115,315	2.0	151,431	1.9	225,461	1.7
営業外費用							
1. 支払利息		3,040		2,324		5,696	
2. 新株発行費償却		46,740		13,242		105,549	
3. 休山管理費		27,475		55,161		106,032	
4. その他		26,157		434		12,598	
計		103,413	1.8	71,162	0.9	229,877	1.7
経常損失		257,880	4.6	127,007	1.6	525,290	3.9
特別利益	1	374,846	6.7	129,575	1.6	503,116	3.8
特別損失	2	72,193	1.3	61,452	0.8	128,855	1.0
税引前中間純利益		44,772	0.8	-	-	-	-
税引前中間(当期)純損失		-	-	58,884	0.8	151,029	1.1
法人税、住民税及び事業税		5,776	0.1	5,776	0.1	11,552	0.1
中間純利益		38,996	0.7	-	-	-	-
中間(当期)純損失		-	-	64,660	0.9	162,581	1.2
前期繰越損失		2,475,092		-		2,475,092	
中間(当期)未処理損失		2,436,096		-		2,637,674	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 （千円）	38,789,465	5,600,121	1,494,000	167,000	2,637,674	29,879	43,383,034
中間会計期間中の変動額							
資本準備金取崩額		2,637,674			2,637,674		-
中間純損失					64,660		64,660
自己株式の取得						128	128
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	2,637,674	-	-	2,573,013	128	64,789
平成18年9月30日 残高 （千円）	38,789,465	2,962,447	1,494,000	167,000	64,660	30,007	43,318,244

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 （賃貸用資産については、定額法を採用しております。） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～49年 機械装置 5～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3.繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。
4.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。 (3) 投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左 (3) 投資評価引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左 (3) 投資評価引当金 同左
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...商品先物取引 ヘッジ対象...商品(非鉄金属) (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該中間会計期間の費用として処理しております。	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該事業年度の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,318,244千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行されたこと及び、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>「投資有価証券」のうち「関係会社株式」については、金額的な重要性を勘案して、当中間会計期間から区分表示することいたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は6,811,511千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は6,812,323千円であります。</p> <p>また、その他の「出資金」(当中間会計期間末3,445千円)は、金額が僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することいたしました。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,080,880千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 709,668千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,109,112千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。
(千円) (千円)	(千円) (千円)	(千円) (千円)
流動資産の「その他」 - (-)	流動資産の「その他」 14,000 (-)	流動資産の「その他」 - (-)
構築物 75,752 (75,752)	構築物 71,457 (71,457)	構築物 73,526 (73,526)
機械及び装置 113,622 (113,622)	機械及び装置 93,862 (93,862)	機械及び装置 102,765 (102,765)
土地 382,966 (86,139)	土地 126,539 (86,139)	土地 382,966 (86,139)
有形固定資産の「その他」 206,102 (113,769)	有形固定資産の「その他」 105,603 (105,603)	有形固定資産の「その他」 200,606 (109,482)
投資有価証券 13,953 (-)	投資有価証券 - (-)	投資有価証券 13,953 (-)
合計 792,397 (389,284)	合計 411,463 (357,063)	合計 773,818 (371,914)
担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。
(千円) (千円)	(千円) (千円)	(千円) (千円)
短期借入金 11,704 (11,704)	短期借入金 7,608 (7,608)	短期借入金 9,757 (9,757)
長期借入金 17,388 (17,388)	長期借入金 9,780 (9,780)	長期借入金 12,511 (12,511)
物上保証 1,990,970 (213,600)	物上保証 177,600 (177,600)	物上保証 1,979,398 (195,600)
合計 2,020,062 (242,692)	合計 194,988 (194,988)	合計 2,001,666 (217,868)
上記のうち()内は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	同左	同左
物上保証に供している資産 下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。	物上保証に供している資産 下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。	物上保証に供している資産 下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。
(千円)	(千円)	(千円)
東洋機工株式会社 1,777,370	東洋機工株式会社 -	東洋機工株式会社 1,783,798
中外化学株式会社 213,600	中外化学株式会社 177,600	中外化学株式会社 195,600
計 1,990,970	計 177,600	計 1,979,398
物上保証に供している資産	物上保証に供している資産	物上保証に供している資産
(千円)	(千円)	(千円)
構築物 75,752	構築物 71,457	構築物 73,526
機械及び装置 112,282	機械及び装置 92,644	機械及び装置 101,515
土地 35,401	土地 35,401	土地 35,401
有形固定資産の「その他」 109,063	有形固定資産の「その他」 101,283	有形固定資産の「その他」 104,979
工場財団計 332,499	工場財団計 300,786	工場財団 315,422
土地 296,827	土地 40,400	土地 296,827
有形固定資産の「その他」 92,333	有形固定資産の「その他」 -	有形固定資産の「その他」 91,123
合計 721,659	合計 341,186	合計 703,372

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																		
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">213,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社インテックス</td> <td style="text-align: right;">84,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,521</td> </tr> </table> <p>4.</p>	中外化学株式会社	213,600	株式会社インテックス	84,921	計	298,521	<p>当社が物上保証しておりました土地、建物について、保証債務を履行いたしました。債務者である東洋機工(株)に求償権に基づき保証額339,076千円を請求し全額回収いたしましたので、保証債務履行による損失はありません。上記金額には、39,075千円の損害賠償金収入が含まれており特別利益に計上しております。また、保証履行に伴う債務保証履行損失39,075千円は特別損失に計上しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">177,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社インテックス</td> <td style="text-align: right;">54,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,521</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産の保有目的の変更</p> <p>従来固定資産として保有していた下記の資産の一部を保有目的の変更により、たな卸資産に振替えております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,818,500</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">581,595</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">461,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,861,153</td> </tr> </table>	中外化学株式会社	177,600	株式会社インテックス	54,921	計	232,521	土地	4,818,500	有形固定資産「その他」	581,595	無形固定資産	461,057	計	5,861,153	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">195,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社インテックス</td> <td style="text-align: right;">69,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,521</td> </tr> </table> <p>4. たな卸資産の保有目的の変更</p> <p>従来仕掛不動産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、固定資産に振替えております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,652,344</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">297,427</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">343,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,293,671</td> </tr> </table>	中外化学株式会社	195,600	株式会社インテックス	69,921	計	265,521	土地	4,652,344	有形固定資産「その他」	297,427	無形固定資産	343,900	計	5,293,671
中外化学株式会社	213,600																																			
株式会社インテックス	84,921																																			
計	298,521																																			
中外化学株式会社	177,600																																			
株式会社インテックス	54,921																																			
計	232,521																																			
土地	4,818,500																																			
有形固定資産「その他」	581,595																																			
無形固定資産	461,057																																			
計	5,861,153																																			
中外化学株式会社	195,600																																			
株式会社インテックス	69,921																																			
計	265,521																																			
土地	4,652,344																																			
有形固定資産「その他」	297,427																																			
無形固定資産	343,900																																			
計	5,293,671																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 特別利益のうち主要なもの (千円)	1. 特別利益のうち主要なもの (千円)	1. 特別利益のうち主要なもの (千円)
貸倒引当金戻入額 77,651	貸倒引当金戻入額 18,500	貸倒引当金戻入額 211,911
投資評価引当金戻入額 295,000	投資評価引当金戻入額 72,000	投資評価引当金戻入額 279,000
損害賠償金収入 -	損害賠償金収入 39,075	損害賠償金収入 -
2. 特別損失のうち主要なもの (千円)	2. 特別損失のうち主要なもの (千円)	2. 特別損失のうち主要なもの (千円)
固定資産売却損 -	固定資産売却損 594	固定資産売却損 -
固定資産除却損 47,859	固定資産除却損 -	固定資産除却損 49,659
貸倒引当金繰入額 24,333	貸倒引当金繰入額 21,782	貸倒引当金繰入額 66,547
投資有価証券評価損 -	投資有価証券評価損 -	投資有価証券評価損 9,238
債務保証履行損失 -	債務保証履行損失 39,075	債務保証履行損失 -
3. 減価償却実施額 (千円)	3. 減価償却実施額 (千円)	3. 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 35,613	有形固定資産 40,310	有形固定資産 77,835
無形固定資産 935	無形固定資産 717	無形固定資産 1,882

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	70,192	1,295	-	71,487
合計	70,192	1,295	-	71,487

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,295株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700</td> </tr> </table>	1年内	1,953	1年超	747	合計	2,700	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>
1年内	1,953							
1年超	747							
合計	2,700							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 200円25銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 0円20銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 186円82銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 0円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 187円09銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 0円銭81銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	38,996	64,660	162,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失()(千円)	38,996	64,660	162,581
期中平均株式数(千株)	191,884	231,877	199,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第114期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

なごみ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 雅三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 啓一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

なごみ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 雅三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺崎 紀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

なごみ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 雅三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 啓一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

なごみ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 雅三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺崎 紀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。